

一般質問 要旨

市政の内容を聞く

★…一問一答方式

- 1 大石 ふみお (民主・市民フォーラム)
 - ①公共サイン整備について
 - ②空き家対策について
 - ③交通安全対策について
 - ④健康対策について
- 2 伊藤 大輔 (民主・市民フォーラム)
 - ①くるりんバスについて
 - ②国有地の借上げ料について
 - ③安全な通学路の確保について
 - ④自治会防犯灯について
- 3 安東 太郎 (安進会)
 - ①柴崎学習館跡地利用について
 - ②災害時の避難・交通について
 - ③ユニバーサル社会への取組について
 - ④図書・読書支援について
 - ⑤家庭ごみ戸別収集・有料化開始について
- 4 梅田 春生 (民主・市民フォーラム)
 - ①保育園の待機児のカウンターの仕方について
 - ②特別養護老人ホームの待機者について
 - ③みどりっ子の今後について
- 5 伊藤 幸秀 (公明党)
 - ①子ども未来センターについて
 - ②子育て支援について
 - ③防災対策について
 - ④健康推進事業について
- 6 浅川 修一 (日本共産党) ★
 - ①立川駅周辺のまちづくりについて

- ②自転車交通の安全対策及び歩道の整備について
- ③行政評価制度について
- 7 小川 あきこ (民主・市民フォーラム)
 - ①子どもを産み育てやすい環境づくりについて
 - ②子どもの命を守るために
 - ③誰もが外出しやすいまちづくりを
 - ④仕事と育児・介護の両立支援について
- 8 永元 須摩子 (日本共産党)
 - ①学校の施設や設備の拡充について
 - ②安全な道路の環境対策について
- 9 高口 靖彦 (公明党)
 - ①学校と教育の充実のために
 - ②雑誌スポンサー制度の導入について
 - ③若者支援について
 - ④バリアフリー整備について
- 10 福島 正美 (公明党) ★
 - ①高齢者が地域で元気に暮らせる施策について
 - ②子どもショートステイについて
 - ③さらなる躍進を目指す立川のまちづくりについて
- 11 佐藤 寿宏 (たちかわ自民党)
 - ①環境問題について
 - ②新清掃工場について
 - ③プラムボックスウィルスについて
- 12 五十嵐 けん (市民の党) ★
 - ①民主主義を壊し、市民をむしばむ秘密法案(特定秘密保護法案)について、市長の見解を問う
 - ②談合をなくす入札・契約制度改革について
- 13 山本 みちよ (公明党)
 - ①平和事業への取組について
 - ②防災対策について
 - ③いつまでも住み続けたい町
 - ④若葉町のまちづくりについて
- 14 堀 憲一 (公明党) ★
 - ①行財政改革について
 - ②コンパクトシティーのまちづくりについて
 - ③防災対策について
 - ④入札について
 - ⑤ゆるキャラについて
- 15 太田 光久 (民主・市民フォーラム)
 - ①介護保険制度及び障害者総合支援法について
 - ②交通対策から交通政策へ、地域公共

- 交通のあり方について
- ③第一調理場の跡地活用について
- ④小・中学校のエレベーター設置について
- ⑤競輪事業の推進について
- 16 木原 宏 (たちかわ自民党)
 - ①砂川地区のまちづくりについて
 - ②砂川地域から寄せられた諸課題について
- 17 中山 ひと美 (たちかわ自民党)
 - ①まちづくりについて
 - ②教育行政について
 - ③子育てを応援します
- 18 岩元 喜代子 (公明党) ★
 - ①立川市の葬祭事業について
 - ②「医療・介護」から「予防」への政策転換について
 - ③ごみ有料化を実施して
- 19 堀江 重宏 (日本共産党)
 - ①介護保険制度について
 - ②医療保険制度について
 - ③消費増税について
- 20 上條 彰一 (日本共産党) ★
 - ①生活が困難な市民への支援について
 - ②住宅問題について
- 21 田中 清勝 (民主・市民フォーラム) ★
 - ①高齢者に対する行政サービスについて
 - ②行財政のあり方について
 - ③立川市の交通問題について
- 22 古屋 直彦 (たちかわ自民党) ★
 - ①市清掃工場の移転について
 - ②家庭ごみ戸別収集・有料化について
- 23 稲橋 ゆみ子 (立川・生活者ネットワーク) ★
 - ①市民が主役のまちづくりをすすめるための会館の利用について
 - ②子ども・若者がいきいきと暮らせるまち立川を目指して
- 24 大沢 豊 (緑立川) ★
 - ①立川基地・横田基地の航空機の騒音について
 - ②立川市の住宅政策について
 - ③立川市男女平等参画基本条例に性的少数者の配慮を

柴崎学習館跡地の検討に地元の声を

説明会、パブリックコメントを実施
安東 太郎(安進会)



問 柴崎学習館がこれまで果たしてきた役割をかんがみて、機能や場所が変わったとしても、あの場所が育まれた思いや地域の絆は大きいと考えます。跡地利用の検討は、地元の方々の声をしっかりと聞いて進めて頂きたい。建物は、耐震化の問題もありますが、ホールだけでも残し、地元管理をゆだねることはできないのでしょうか。また、跡地利用に際しては、諏訪の森公園など、近隣施設との一体感が必要だと考えますが、見解を。南口まちづくり協議会には市職員も出席しており、地元の方々の意見を聞く場はあると考えています。今後、市の活用案を策定し、説明会やパブリックコメントを実施していく予定です。建物については、学習館としての役割が移転により終了するため、撤去したいと考えています。跡地については、道路から諏訪の森公園に続き、全体が広く使える、また回遊性が図れるオープンスペースとしての活用を含め、今後検討したい。

予防対策充実へ健康施策の大転換を

積極的に取り組む

大石 ふみお(民主・市民フォーラム)



問 国では、健康づくり推進のため、健康づくり推進本部を設置し、多種多様な取り組みを実施することを決定しています。専門家からもこれまで自治体で行われてきた健康施策には限界があるとの指摘があり、予防事業の推進、拡充は世の中の流れです。本市においても、部署の横断的な取り組みにより、市内全体で健康施策の充実を図るなど、対処対策から予防対策へ施策の大転換が必要だと考えますが、見解を伺います。

答 市民の健康を維持、増進するための予防対策により、健康寿命の延伸とともに医療費の伸びを抑制する効果も期待できます。本市も各種健康審査、がん検診、高齢者の予防接種など、さまざまな事業を行っており、引き続き積極的に取り組みたい。健康づくり推進のため、保健医療のほか、福祉や他分野も含めて総合的な取り組みが必要だと考えており、次期の地域保健医療計画策定においても、そのような視点から検討したい。

みどりっ子の閉鎖に対応を

運営者に任せている

梅田 春生(民主・市民フォーラム)



問 みどりっ子の閉鎖に伴い、立川駅南口の市民に、立川産の野菜を、ファーマーズセンターの1れ立川まで買いに行ってくださいということは、大変厳しいと考えます。南口の区画整理地の中で、暫定的に利用できるような土地がありますが、仮設の販売所を設けることはできないのでしょうか。また、チャレンジショップ・コラボで、地元野菜が買え、地元野菜が食べられるお店を募集する方法などの検討をはいかがでしょうか。

答 JA東京みどりが運営するみどりっ子は、南口周辺の方々を中心に多くのご利用を頂き、消費者からその存続を強く要望されていると認識しています。しかし、運営者からは、ファーマーズセンターの1れ立川の運営に注力するため、このたびの閉鎖の決定は変わらないと聞いています。本市が用地を提供する予定もありません。チャレンジショップ・コラボは、TMO構想の一環として立川商工会議所に運営を任せています。

防犯灯の維持管理に支援を

全体の状況の把握を検討

伊藤 大輔(民主・市民フォーラム)



問 住民の安全や犯罪防止のために設置され自治会が管理してきた防犯灯の維持費が、市の補助金の額を大きく上回っています。防犯灯の管理者が自治会であるとはいえ、昭和40年代にできた規則のつとによって進めるのみでなく、現状に応じた支援の工夫はないのでしょうか。防犯灯は自治会会員だけを照らしているのではなく、地域に住むだれもが恩恵を受けている設備です。全体の現状を把握し、各自治会の状況に引き合って頂きたい。

答 防犯灯設置後の維持管理についてはそれぞれの自治会にお願いをしています。大変な負担だとは認識していますが、現状では、原則として各自治会が対応して頂きたいと考えています。各自治会の現状に応じた支援については、市としても防犯灯を取り巻く全体状況の把握は必要だと考えており、協働推進課で日ごろの悩みや御苦労を受け止め、相談に応じていく一方で、関係部署を含め今後検討したい。

命を守るため任意予防接種へ費用補助を
国の動向を注視

小川 あきこ(民主・市民フォーラム)



問 昨年来の風疹の大流行のように、いつどういった病気が流行するか分かりません。本市では、一定条件のもと、風疹の予防接種の助成事業が行なわれていますが、このように予防接種を施策として行うことで命を救うことができます。子どもが予防接種を受けられなかったために、10年後、20年後にづらい思いをすることがないように、各種任意予防接種についても、今後、費用補助の拡大を行うべきだと考えますが、見解を伺います。

答 平成25年度から、全ての定期予防接種については費用の9割が普通交付税で補てんされることになりました。本市は普通交付税の不交付団体ですので、非常に厳しい財政状況の中、全ての定期接種を全額市で負担しているところでは、任意の予防接種の費用補助については現在のところ考えていませんが、おたふく風邪、水ぼうそう、水痘、B型肝炎などについては定期接種化の動きがあるので、国の動向を注視しています。

小児救急医療体制の確立を
来年度中の実施に向け協議中

伊藤 幸秀(公明党)



問 これまで、公明党として、一貫して本市の小児救急医療体制の確立を求めてきました。この件は、子育て支援策の中でも悲願であり、方法論なども具体的に示しながら、実現に向けて後押しをしてきたつもりです。市長を先頭に現場の方々もさまざまな努力をしてきたと思いますが、来年度の予算編成を前にして、実現に向けての現状と見通しはどうなっているでしょうか。より充実したものを実現できるように努力をお願いしたい。

答 本市の小児救急医療は、日曜、祝日及び年末年始には休日急患診療所を開設していますが、平日、準夜間帯については長年の懸案でした。現在、平成26年度中の実施に向けて立川市医師会及び関係医療機関などの協議を進め、予算案の編成作業を行っています。小児科医の確保は市が行ない、事業運営は市内の総合病院に委託するという内容で調整を進めています。保護者が地域で安心して子育てができるよう、環境を整備したい。

小中学校の特別教室にクーラーを
まずは本市の優先課題を判断

永元 須摩子(日本共産党)



問 本市の全小中学校の普通教室にクーラーが設置されていません。本年9月議会でも、市民から小中学校全ての教室にクーラーの設置を求める陳情が提出され、全会派一致で採択されましたが、このことに対して見解を伺います。本陳情が全会派一致で採択されたことは大変意義深いものであり、全議員の陳情と重く受け止め、優先的にしっかりと予算をとり、早期に実施すべきです。

答 本陳情の採択の重みはしっかりと受け止めています。よりよい教育環境を整備するためには、特別教室などへのクーラーの設置は大きな課題であると考えます。立川市公共施設保全計画とは別に、学校全体の計画を改めて調整した上で検討し、合わせて都へ補助制度の創設を要請していきたい。今後、限られた財源を踏まえ、教育関係や社会保障、まちづくりなどの本市に山積している課題の中から優先課題を判断し、対処していきます。

みどりっ子の存続に様々な可能性を
アイデアが挙げれば協議したい

浅川 修一(日本共産党)



問 立川駅南口の地域の方などから、みどりっ子の存続が求められています。みどりっ子を運営するJA東京みどりが、ファーマーズセンタミーの1れ立川の運営で大変なのであれば、JAだけに頼らず、農家全体の協力を得るなどして、直売所を存続させるべきです。運営者の事情のみを考えると困難でも、市がもう少し努力して色々な可能性を探れば、消費者が必要としている直売所存続の方策があるのではないのでしょうか。

答 みどりっ子の取り組みについては、安全・安心な地元野菜の提供はもとより、商店街振興や雇用創出の面からも大変有意義だったと認識しています。消費者の強いニーズは承知していますが、事業運営を行ってJA東京みどりの事情もあり、みどりっ子は閉店されると伺っています。今後、消費者側や生産者側からアイデアなどが挙げられれば、それがどのような具体化できるか、どのような方策がとれるかを協議し、支援したい。



ごみ減量が大きな課題です



休日急患診療所



みどりっ子(立川みなみ農産物直売所)

ごみ減量の目標達成は
計画値に届かない状況

佐藤 寿宏(たちかわ自民党)



問 現在の多種多様な環境問題に、地球温暖化は莫大な化石燃料の消費による二酸化炭素の大量排出が原因だと言われている。国を挙げて取り組まなければならない問題です。本市の焼却炉も多くの二酸化炭素を排出していますが、市長は「燃やせるごみ5年で50%減量」を提示し、努力しています。この目標は、家庭ごみの有料化に伴い達成可能でしょうか。これまでどの程度の削減が達成されたのか伺います。

答 環境問題については多くの課題があります。まず身近なところでの環境配慮の実践を通じて、さらに地域、国、地球規模の課題まで、可能な取り組みを実施していきたい。「燃やせるごみ5年で50%減量」の目標については、平成23年度、24年度の削減量は計画値に届かない状況です。24年度のごみ排出量全体が3万6千518トンで、19年度の4万5千584トンと比べ、約20%の減量となっています。

保護者同意があれば色覚検査の実施を
検討していきたい

高口 靖彦(公明党)



問 学校の定期健康診断から色覚検査の実施義務がなくなった結果、検査を受けずに成長し、進学や就職の際に初めて先天性色覚異常と診断され、希望の進路に進めず夢や希望を断たれる子どもたちが出てきています。差別やいじめの心配があるのなら、小学校入学前の健康診断で、保護者の同意を得て色覚検査を実施してはいかがでしょうか。検査を行い、その結果を保護者や学校が認識することは重要だと考えますが、見解を伺います。

答 平成14年の法改正に伴い、現在、本市でも定期健康診断では色覚検査を行っていません。法改正での留意事項として、色覚に不安を覚える児童生徒及び保護者に対し、事前に同意を得て個別に検査指導を行うなど、必要に応じて適切な対応ができる体制を整えることとされています。他市ではどのような形で実施されているのか、またどのような課題があるのかなどについて把握しながら、学校医などと相談のうえ、検討したい。

秘密法案、国に反対・廃案の声を
現段階では考えていない

五十嵐 けん(市民の党)



問 国民、市民の政治参加にとって、情報はその基礎となり、生活をしていく上でも必要不可欠なものです。特定秘密保護法案(秘密法案)はその情報の公開に逆行するものであり、絶対に廃案にすべきです。多くの新聞や団体が反対の声を上げており、本市もこの問題を深刻に考え、市民の生活を守る立場として、今後、政府に対して本法案の反対・廃案や慎重審議を求める行動を起こしていくべきだと考えますが、見解を伺います。

答 特定秘密保護法を廃案にすべきかどうかについては、まだ法の趣旨、内容が国民に十分伝わっていない状況だと考えられ、国が責任を持つて国民にわかりやすく説明することが求められていると考えます。それぞれの団体や個人の方が、いろいろな危惧を持って発信されている点は承知しています。しかし、現段階では本法案についての判断材料がないため、市として廃案を求めることは全く考えていません。

南口のイメージアップ戦略を
地元の方と共に考え支援する

福島 正美(公明党)



問 まちの繁栄にはイメージが重要です。立川駅南口は、個店の魅力と、食や音楽などさまざまなイベントのノウハウと、区画整理で整備された道路を融合させることにより、特徴のあるまちを形成していくべきです。まちづくり会社を都市再生整備推進法人に指定し、道路をストリートミュージシャンの演奏の舞台やオーブンカフェに活用すれば、南口は文化芸術の拠点になると考えます。行政としてまちのイメージアップを進めて頂きたい。

答 立川駅南口には、一つの方向性として市民会館を拠点とした文化芸術のイメージづくりなどが考えられますが、まちのイメージは、まちの皆さんと市が一緒に考えることが大事です。地元の方が力を結集してまちづくり会社を作ったとき、市はそれを支援したい。ただし、まちづくり会社や都市再生整備推進法人となった場合でも、さまざまな条件をクリアすることで、道路にぎわい創出の場として活用することができそうです。